

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 3 月 23 日

事務事業名		公共下水道普及促進事業				事業区分		担当	
						新規/継続		事務事業No. 040701000116	
						単独/補助		070101	
政策体系上の位置付け		政策体系上の施策名 0407 下水道の整備				主要事業		所属課 下水道課	
政策名		04 快適で潤いのある生活環境づくり				市長マニフェスト			
施策名		07 下水道の整備				未来PJ事業		グループ 業務G、工務・浄化槽G	
基本事業名		01 下水道の接続及び浄化槽の設置				合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目		公共下水道事業特別会計				単年度繰返し (平成17年度~)			
会計		公共下水道総務事業				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
款									
項									
目									
事業									
細									
05									
01									
01									
01									
02									
00									
法令根拠									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
桜川市の公共下水道の接続率は毎年度着実に上がっていますが、桜川市では現在公共下水道事業により整備中であり、毎年供用開始されているため、急速な向上は望めない状況ですが、広報活動や接続キャンペーンを実施し接続率を高め快適な暮らしと生活環境の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道接続キャンペーン企画立案-県に協力依頼-キャンペーン実施 (戸別訪問含む)-結果集計-広報掲載依頼-県に結果提出</li> <li>公共下水道接続工事費補助金交付申請受付-補助金交付決定作成通知-実績報告受付-確定書作成通知-補助金支払い事務</li> <li>県への補助金交付申請書-状況報告事務-変更申請事務-実績報告事務</li> <li>市民に下水道のPRを実施 出店準備打ち合わせ-市民祭との連絡調整-開催-結果取りまとめ</li> <li>下水道出前講座開催 各小学校に訪問講座依頼-講座開催受付日程調整-講座開催-講座結果取りまとめ</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
下水道キャンペーン企画 (戸別訪問含む) 市民祭に下水道のPRの実施、下水道出前講座の開催、小学校11校対象	戸別訪問件数	件	245.00	154.00	200.00	200.00	200.00
	広報誌掲載回数	回	4.00	5.00	4.00	4.00	4.00
	キャンペーン実施回数	回	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
公共下水道供用開始区域で下水道未接続の世帯、事業所	未接続世帯	件	1,424.00	1,417.00	1,397.00	1,377.00	1,357.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
下水道に接続する	新規接続世帯	件	57.00	49.00	50.00	50.00	50.00
	接続世帯(累計)	件	1,232.00	1,308.00	1,358.00	1,408.00	1,458.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	120	20	200	120	120	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	503	451	550	550	550	
	事業費計(A)	千円	623	471	750	670	670			
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人			
	述べ業務時間	時間	650.00	700.00	578.00	578.00	578.00			
	人件費計(B)	千円	1,886	2,031	1,677	1,677	1,710			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,509	2,502	2,427	2,347	2,380		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	11 需用費	330		11 需用費	345	
	12 役務費	2		12 役務費	5	
	18 備品購入費	135		19 負担金補助及び交付金	400	
	19 負担金補助及び交付金	4				
	合計	471		合計	750	

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul>	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
	下水道週間コンクール記念品代 キャンペーン配布品 市民祭啓発品。 接続補助金	下水道週間コンクール記念品代 キャンペーン配布品 市民祭啓発品。 接続補助金	下水道週間コンクール記念品代 キャンペーン配布品 市民祭啓発品。 接続補助金

事務事業名	公共下水道普及促進事業	事務事業No.	40701000116	所属課	下水道課
-------	-------------	---------	-------------	-----	------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年度に県下水道課から、桜川市の下水道接続率が他市町村と比べ低い指摘があり、接続キャンペーンを実施することになった。併せて戸別訪問も実施した。また、接続補助金を平成20年より創設した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 軽快で住みやすい町になってきている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持
対象者を絞って実施しても排水設備費用(トイレの改装等を含む)が掛かるためにすぐには解決することが難しい。

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 多くの世帯・事業所に接続することは、市民の生活環境が改善され、公共用水域の水質改善に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 下水道法に供用開始から3年以内に接続しなければならない規定があり、市においても接続推進をしなければならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある 未接続者へは、訪問等により接続義務の理解を求め、接続工事費補助制度を活用し負担の軽減を図っている。今後は、戸別訪問の対象者を絞って効果的な接続促進を実施していく。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 接続促進を行政が率先して行わなければ、接続率の向上はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 余地がない 未接続者への接続促進事業であり、目的と対象が明確であるため、他の事業との統廃合と連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 接続率を上げ、使用料を恒久的に得るためには多少の事業費で補助金の支出はやむを得ない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である この事業は、広報活動と未接続者への職員訪問が中心となるものであり、受益者負担は公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、公共下水道への接続率を向上させることを目的としており、広報活動、街頭キャンペーンや戸別訪問を実施していましたが、平成20年度から接続工事費について補助金の制度を創設しました。また、継続して県と共催で市内の小学4年生を対象に下水道出前講座を実施しています。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 □ A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 □ B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 □
--	--